

半 期 報 告 書

(第155期中)

自 2025年 4 月 1 日

至 2025年 9 月 30 日

東 邦 瓦 斯 株 式 会 社

(E04517)

第155期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第155期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	東邦瓦斯株式会社
【英訳名】	TOHO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 碕 聡 志
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中熱田区桜田町19番18号
【電話番号】	052(872)9342
【事務連絡者氏名】	財務部決算グループマネジャー 稲 葉 匡 史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目5番18号 京橋創生館7階 東邦瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03(3538)5777
【事務連絡者氏名】	東京支社長 葛 山 弘 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 中間連結会計期間	第155期 中間連結会計期間	第154期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	293, 404	307, 161	656, 010
経常利益 (百万円)	22, 839	26, 734	32, 412
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	17, 989	20, 236	25, 454
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10, 138	27, 157	25, 847
純資産額 (百万円)	451, 359	456, 743	448, 394
総資産額 (百万円)	730, 942	760, 818	758, 765
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	174. 49	211. 84	251. 78
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61. 8	60. 0	59. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46, 205	46, 490	83, 096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18, 564	△21, 001	△45, 165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18, 494	△19, 543	△18, 769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35, 071	50, 308	45, 079

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間末のお客さま数は、ガス・LPG・電気の合計で前中間連結会計期間末と比べて7万5千件増加し310万6千件となった。ガスのお客さま数は、同2千件増加し175万4千件となった。LPGのお客さま数は、同3万件増加し64万5千件となった。電気のお客さま数は、同4万2千件増加し70万7千件となった。

当中間連結会計期間のガス販売量は、前中間連結会計期間と比べて0.9%減少し15億6千9百万m³となった。用途別では、家庭用は前中間連結会計期間並み、業務用等は、お客さま先設備の稼働が前中間連結会計期間を下回ったことなどにより、同1.1%の減少となった。LPGの販売量は同0.9%増加し21万1千トン、電気の販売量は、お客さま数の増加の影響などにより、同4.4%増加し14億3千万kWhとなった。

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間と比べて137億5千7百万円増加し3,071億6千1百万円となった。売上原価は、同60億2千3百万円増加し2,178億7百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、同30億1千5百万円増加し655億3千6百万円となった。これらの結果、経常利益は同38億9千4百万円増加し267億3千4百万円となった。親会社株主に帰属する中間純利益は同22億4千6百万円増加し202億3千6百万円となった。

当中間連結会計期間は、原料費調整制度による原材料費と売上高の期ずれ差益が拡大したことなどにより、前中間連結会計期間と比べて増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

①ガス

お客さま数は、前中間連結会計期間末と比べて2千件増加し175万4千件となった。販売量は、前中間連結会計期間と比べて0.9%減少し15億6千9百万m³となった。売上高は、前中間連結会計期間比93億9千9百万円増の2,009億2千5百万円となった。セグメント利益は、同48億1千2百万円増の193億1千7百万円となった。

②LPG・その他エネルギー

お客さま数は、前中間連結会計期間末と比べて3万件増加し64万5千件、販売量は、前中間連結会計期間と比べて0.9%増加し21万1千トンとなった。売上高は、前中間連結会計期間比10億7千8百万円減の431億6千8百万円となった。セグメント損益は、同3億7千8百万円減の4億5千8百万円の損失となった。

③電気

お客さま数は、前中間連結会計期間末と比べて4万2千件増加し70万7千件、販売量は、前中間連結会計期間と比べて4.4%増加し14億3千万kWhとなった。売上高は、前中間連結会計期間比39億3千5百万円増の502億1千1百万円となった。セグメント利益は、同3千9百万円減の12億4千2百万円となった。

④その他

売上高は、前中間連結会計期間比22億7千1百万円増の269億1千5百万円となった。セグメント利益は、同4億8千1百万円増の29億5百万円となった。

総資産は、前期末比20億5千3百万円の増加となった。これは、投資有価証券が増加したことなどによる。

負債は、前期末比62億9千5百万円の減少となった。これは、未払費用及び未払金等が減少したことなどによる。

純資産は、前期末比83億4千8百万円の増加となった。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を202億3千6百万円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は前期末の59.1%から60.0%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上などにより、464億9千万円の収入となった。前中間連結会計期間比では、2億8千4百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして210億1百万円の支出となった。前中間連結会計期間比では、24億3千7百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式を取得したことなどにより、195億4千3百万円の支出となった。前中間連結会計期間比では、10億4千8百万円の支出の増加となった。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は503億8百万円となった。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、5億8千5百万円である。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,220,085	98,220,085	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株である。
計	98,220,085	98,220,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	98,220,085	—	33,072	—	8,027

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティA I R	10,731	11.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,506	5.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,304	3.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,932	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,872	3.05
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,090	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,841	1.95
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,576	1.67
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,439	1.53
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番	1,410	1.49
計	—	33,706	35.82

(注) 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が、2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載があるが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,373	1.40
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,492	2.54
アモーヴァ・アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,120	1.14
計	—	4,985	5.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,146,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,734,100	937,341	—
単元未満株式	普通株式 339,485	—	—
発行済株式総数	98,220,085	—	—
総株主の議決権	—	937,341	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれている。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	4,146,500	—	4,146,500	4.22
計	—	4,146,500	—	4,146,500	4.22

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に準拠して作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	53,986	52,003
供給設備	143,063	139,422
業務設備	28,197	27,492
その他の設備	52,098	52,032
建設仮勘定	21,469	21,038
有形固定資産合計	298,815	291,988
無形固定資産		
その他	16,628	16,786
無形固定資産合計	16,628	16,786
投資その他の資産		
投資有価証券	170,019	188,700
退職給付に係る資産	49,111	49,799
その他	36,539	37,425
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	255,596	275,852
固定資産合計	571,040	584,627
流動資産		
現金及び預金	46,749	28,326
受取手形、売掛金及び契約資産	84,610	67,720
有価証券	—	22,000
棚卸資産	※1 28,248	※1 27,948
その他	28,956	31,037
貸倒引当金	△839	△841
流動資産合計	187,725	176,191
資産合計	758,765	760,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
固定負債		
社債	87,500	87,500
長期借入金	43,722	40,412
ガスホルダー修繕引当金	688	717
保安対策引当金	21,699	20,333
器具保証引当金	1,947	1,778
退職給付に係る負債	6,194	6,259
その他	28,326	32,448
固定負債合計	190,077	189,450
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,166	24,367
支払手形及び買掛金	38,563	36,980
短期借入金	2,100	1,800
未払法人税等	7,886	10,642
その他	49,576	40,834
流動負債合計	120,293	114,625
負債合計	310,370	304,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,389
利益剰余金	306,042	322,374
自己株式	△2,470	△17,377
株主資本合計	345,032	346,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,706	73,588
繰延ヘッジ損益	5,564	5,239
為替換算調整勘定	14,559	11,010
退職給付に係る調整累計額	21,531	20,445
その他の包括利益累計額合計	103,362	110,283
純資産合計	448,394	456,743
負債純資産合計	758,765	760,818

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	293,404	307,161
売上原価	211,784	217,807
売上総利益	81,619	89,353
供給販売費及び一般管理費	※1 62,520	※1 65,536
営業利益	19,098	23,817
営業外収益		
受取利息	591	559
受取配当金	1,510	1,928
受取賃貸料	340	339
雑収入	2,103	1,217
営業外収益合計	4,545	4,045
営業外費用		
支払利息	500	577
雑支出	303	551
営業外費用合計	804	1,128
経常利益	22,839	26,734
特別利益		
投資有価証券売却益	2,140	1,384
特別利益合計	2,140	1,384
税金等調整前中間純利益	24,980	28,118
法人税等	6,990	7,882
中間純利益	17,989	20,236
親会社株主に帰属する中間純利益	17,989	20,236

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	17,989	20,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,637	11,881
繰延ヘッジ損益	△2,207	△730
為替換算調整勘定	3,778	△3,508
退職給付に係る調整額	△1,136	△1,080
持分法適用会社に対する持分相当額	351	357
その他の包括利益合計	△7,850	6,920
中間包括利益	10,138	27,157
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,138	27,157
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,980	28,118
減価償却費	18,358	18,672
投資有価証券売却益	△2,140	△1,384
引当金の増減額 (△は減少)	△1,660	△1,503
受取利息及び受取配当金	△2,101	△2,488
支払利息	500	577
売上債権の増減額 (△は増加)	15,881	16,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,835	299
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,699	△1,540
その他	△12,790	△7,973
小計	40,891	49,667
利息及び配当金の受取額	2,253	2,632
利息の支払額	△517	△594
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,577	△5,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,205	46,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,834	1,518
固定資産の取得による支出	△21,458	△19,202
固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△3,115	△4,372
投資有価証券の売却による収入	2,159	1,766
関係会社株式の有償減資による収入	1,195	282
貸付けによる支出	△1,146	△47
貸付金の回収による収入	617	185
その他	△1,655	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,564	△21,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	425	△300
長期借入れによる収入	612	—
長期借入金の返済による支出	△630	△355
自己株式の取得による支出	△14,704	△15,005
配当金の支払額	△4,202	△3,901
その他	4	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,494	△19,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	△716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,639	5,229
現金及び現金同等物の期首残高	25,431	45,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 35,071	※1 50,308

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前中間純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(自己株式の取得) 当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。	
1. 自己株式の取得を行う理由	機動的な資本政策の遂行のため
2. 取得に係る事項の内容	
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	5,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.3%)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2025年10月1日～2026年3月31日

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	6,331百万円	5,769百万円
仕掛品	1,733百万円	3,169百万円
原材料及び貯蔵品	20,183百万円	19,009百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	816百万円	812百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	3,888百万円	4,188百万円
TSTエナジー インベストメント株式会社	309百万円	323百万円
計	5,014百万円	5,324百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	11百万円	8百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
第36回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

(4) その他契約の履行に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
三菱商事株式会社	150百万円	511百万円
Kellogg Brown & Root LLC.	12百万円	—
Maxis Advisors LLC	29百万円	27百万円
T.K. LNG Shipping Pte. Ltd.	26,157百万円	22,338百万円
計	26,350百万円	22,877百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	9,431百万円	9,749百万円
減価償却費	15,382百万円	15,313百万円
退職給付費用	△1,123百万円	△990百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	21百万円	18百万円

2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	35,160百万円	28,326百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△88百万円	△17百万円
有価証券	—	22,000百万円
現金及び現金同等物	35,071百万円	50,308百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,205	40.0	2024年3月31日	2024年6月26日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,060	40.0	2024年9月30日	2024年11月29日

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は2024年3月28日及び2024年7月31日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,000万株、総額30,000百万円を上限として2024年4月1日から2025年3月31日の期間で自己株式の取得を進めている。

当中間連結会計期間において、以下のとおり自己株式を取得した。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

3,653,500株

③取得価額の総額

14,698百万円

④取得期間

2024年4月1日～2024年9月29日(約定ベース)

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,903	40.0	2025年3月31日	2025年6月26日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,233	45.0	2025年9月30日	2025年11月28日

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、2025年3月27日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

3,544,800株

③取得価額の総額

14,999百万円

④取得期間

2025年4月1日～2025年9月22日(約定ベース)

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,178	43,426	46,104	278,708	14,695	293,404	—	293,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,347	820	170	3,338	9,948	13,287	△13,287	—
計	191,526	44,246	46,275	282,047	24,643	306,691	△13,287	293,404
セグメント利益又は損失(△)	14,505	△80	1,282	15,707	2,423	18,131	967	19,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、CN×P事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額967百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,643	42,433	50,045	291,121	16,039	307,161	—	307,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,282	734	166	3,183	10,875	14,059	△14,059	—
計	200,925	43,168	50,211	294,305	26,915	321,220	△14,059	307,161
セグメント利益又は損失(△)	19,317	△458	1,242	20,102	2,905	23,007	809	23,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、CN×P事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額809百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	L P G ・ その他 エネルギー	電気	合計		
ガス	174,952	—	—	174,952	—	174,952
L P G	—	32,346	—	32,346	—	32,346
電気	—	—	46,104	46,104	—	46,104
その他	14,225	11,079	—	25,304	12,146	37,451
顧客との契約から生じる収益	189,178	43,426	46,104	278,708	12,146	290,855
その他の収益	—	—	—	—	2,548	2,548
外部顧客への売上高	189,178	43,426	46,104	278,708	14,695	293,404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、C N × P 事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	L P G ・ その他 エネルギー	電気	合計		
ガス	169,841	—	—	169,841	—	169,841
L P G	—	31,857	—	31,857	—	31,857
電気	—	—	50,045	50,045	—	50,045
その他	28,801	10,576	—	39,377	13,378	52,755
顧客との契約から生じる収益	198,643	42,433	50,045	291,121	13,378	304,500
その他の収益	—	—	—	—	2,661	2,661
外部顧客への売上高	198,643	42,433	50,045	291,121	16,039	307,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、C N × P 事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	174円49銭	211円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	17,989	20,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	17,989	20,236
普通株式の期中平均株式数(株)	103,100,472	95,527,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第155期の中間配当

2025年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	4,233百万円
---------	----------

1株当たり中間配当額	45円
------------	-----

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2025年11月28日
------------------------	-------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	原	正	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	田	好	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	孝	哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【会社名】	東邦瓦斯株式会社
【英訳名】	TOHO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 聡 志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山崎聡志は、当社の第155期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。